

令和5年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)	
			総事業費 (うち一般財源)				
1	多摩都市モノレール関連事業	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を令和6年度までの2年間で策定する事業	9,873千円 (9,873千円)	6月から7月にかけて開催する市民ワークショップでの意見を踏まえ、令和6年3月末までに(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成する。	目標どおり	
		立地適正化計画策定事業	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置付けた、立地適正化計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	12,203千円 (3,203千円)	計画の策定に向けた検討委員会を設置し、令和6年3月までに居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導施策・誘導方針(案)を検討する。	目標どおり	
		地域公共交通計画策定事業	多摩都市モノレール延伸を見据えた地域公共交通計画の策定に向けて、地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、バス路線再編に関する基本方針を取りまとめる事業	3,025千円 (2,161千円)	令和4年度の調査検討を踏まえ、モノレール延伸後の公共交通の在り方について検討を進めるとともに、バス路線再編の考え方を整理し、再編に関する基本方針を作成する。	目標どおり	
		都市核地区土地区画整理事業	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理の実施により道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,639,507千円 (1,251,761千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件を完了する。</li> <li>・区画道路築造工事を完了する。</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件を完了する。</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件を完了する。</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進を行う。</li> </ul>	目標どおり	
2	ゼロカーボンシティ推進関連事業	ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業	市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進することを目的として、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システム設置及び家庭用蓄電池設置を行う市民に補助金を交付する事業	9,770千円 (9,770千円)	令和5年6月から申請受付を開始する本制度の周知を十分にを行い、補助金の交付を適切に進める。	目標どおり	
		地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を令和6年度までの2年間で策定する事業	4,141千円 (4,141千円)	令和6年3月までに、基礎調査をとりまとめ、令和6年度内の計画策定に備える。	目標どおり	
		ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業	ゼロカーボンシティチャレンジ校に指定した第三中学校区の小・中学校3校(第三小学校、雷塚小学校、第三中学校)において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究することを支援する事業	900千円 (900千円)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化や環境に関する諸課題についての理解を深め、児童・生徒自らが自発的に考え行動することを目指す。	目標どおり	
3	行政デジタル化推進事業	電子申請サービス活用促進事業	市民サービスの利便性の向上及び業務の効率化を図るため、びったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービス及びSaaS型電子申請受付システムを活用し、電子申請サービスの拡大を図り、行政手続のオンライン化を推進する事業	3,180千円 (1,622千円)	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、オンライン化未了の26の手続について、オンライン化を行う。	目標以上	
		文書管理システム・電子決裁システム導入事業	文書管理の一元化や業務の効率化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムを導入する事業	28,202千円 (1,789千円)	令和6年1月を目標としてシステムを稼働する。	目標どおり	
		AI相談支援システム導入事業	相談業務の円滑な実施及び職員の負担軽減を図るため、音声認識及びデータ分析等により市民相談業務を支援するAIシステムを導入する事業	7,668千円 (192千円)	令和5年10月にシステムを稼働する。	目標どおり	
		遠隔手話通訳サービス導入事業	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスを市内3か所(本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター)に導入する事業	1,047千円 (105千円)	令和5年4月1日から、市内3か所(本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター)にタブレット端末を各1台設置し、遠隔手話通訳サービスの提供を開始する。	目標どおり	
		学童クラブ登降所管理等システム運営事業	保護者の利便性の向上を図るため、学童クラブにおける児童の登降所情報の管理や保護者への連絡を電子化する事業	1,404千円 (1,404千円)	令和5年4月からシステムの運用を開始し、システムにメールアドレスを登録した保護者への児童の登所・降所時刻の通知や学童クラブからの各種お知らせを電子メールで送信する。	目標以上	

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	子育て家庭 支援事業	出産子育て応援事業	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業	111,930千円 (1,108千円)	令和5年4月から、伴走型支援として妊娠届出時等の各種面談を行うとともに、経済的支援として出産・子育てギフトを支給する。	目標どおり	
		パースデーサポート 事業	健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを実施し、家庭状況の把握、子育て支援に係る情報提供を行うとともに、アンケートに回答した家庭に対し、パースデー贈呈品(こども商品券)を配布する事業	9,956千円 (0千円)	令和5年6月から、1歳児の誕生月の翌月にアンケートを実施し家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行うとともに、その回答確認後、パースデー贈呈品を配布する。	目標どおり	
		子どもの医療費助成 事業	乳幼児、学齢児童に加え、高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、保険診療に係る医療費を助成する事業	385,430千円 (81,528千円)	・令和5年4月から高校生等医療費助成を開始する。 ・子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、現在、所得制限が設けられている義務教育就学児医療費助成制度(マル子)について、令和5年10月1日から所得制限を撤廃する。	目標どおり	
5	職員の資質向上推進事業		職員一人一人の可能性を引き出す取組として、人材育成及び職場環境の整備(メンタルヘルス対策)を推進するとともに、新たな取組について検討する事業	6,461千円 (6,461千円)	【人材育成】 ・各種研修の実施 新任研修等庁内研修及び東京都市町村職員研修所等への派遣研修等、能力開発の各段階において多様な研修の機会を提供し職員の能力開発を図る。 ・職場内研修(OJT)の強化 OJT指導者を配置し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。 ・メンター制度 新任職員の気軽な相談役・助言者として先輩職員(メンター)を配置し、対話を通じて新任職員の自発的成長を支援するとともに、先輩職員の指導力向上を図る。 【メンタルヘルス対策】 ・メンター制度 本格実施に向け実施状況調査及び制度案作成等を行い、相談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・復職プログラム制度 各市の実施状況等調査及び制度(試行)案作成を行い、退職者の職場復帰を支援する。 ・こころの健康相談 実施回数を増加しメンタルヘルス不調の予防対策を強化する。 ・メンタルヘルス研修 一般職員及び管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施し、意識及び技術の向上を図る。	目標どおり	
6	おくやみコーナー設置事業		遺族の負担軽減を図るため、死亡後における各種手続の総合窓口となる「おくやみコーナー」を設置する事業	0千円 (0千円)	令和5年度中におくやみコーナーを設置し、運用を開始する。	目標どおり	
7	村山温泉「かたくりの湯」の在り方検討事業		村山温泉「かたくりの湯」の現状を多角的に分析し、今後の在り方について検討する事業	9,160千円 (9,160千円)	令和5年11月までに検討委員会から市長に報告し、令和6年3月までに市の方針を策定・公表する。	目標どおり	
8	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業		地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	3,095千円 (3,095千円)	令和6年3月までに、アンケート調査と座談会を実施し、各取りまとめを行う。	目標どおり	
9	榎地区まちづくり事業		安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業	97,599千円 (97,599千円)	・都市計画事業認可を取得し、補償調査及び地権者へ意向の再確認を行う。 ・土質調査、設計等及び各種協議を踏まえ整備に向けた検討及び調整を行う。	目標どおり	
10	空家等対策計画策定事業		空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進するため、空家等対策計画を策定する事業	8,250千円 (4,326千円)	策定委員会及び庁内検討委員会を設置し、令和6年3月までに空家等対策計画を策定する。	目標どおり	

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
11	主要市道第12号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m → 12～14m）】	54,380千円 (11,016千円)	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約82㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,879㎡、進捗率を約74%とする。 (令和5年4月1日現在 取得済面積1,797.66㎡ 進捗率約71%)	目標以上	
12	(仮称) 防災食育センター整備事業	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業	651,327千円 (32千円)	令和5年10月までに解体工事を完了し、建築工事に着手する。	目標どおり	
13	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	1,540千円 (1,540千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。	目標どおり	

※ 本年度の予算措置については、令和5年4月1日現在の予算額を記載している。